

八王子 自治研究センター通信

2013年12月 No.6

【発行】八王子自治研究センター 〒192-0051 八王子市元本郷町3-17-15 ハマナカビル2階
TEL 042-626-7714/FAX 042-621-6423 E-mail: jjchiken@blue.ocn.ne.jp

【発行人】藤岡 一昭

11月23日(土)

第5回 高齢者支援・ 共助のまちづくりを考える シンポジウムに100名参加



このシンポジウムは2009年11月に第1回を開催し今年で5回目の開催となります。税と社会保障の一体改革にともない、高齢者支援や介護保険制度も見直しがされますが、目先の制度変更だけにとらわれるのではなく、長期的な八王子の街づくりの中で高齢者支援を考えていく、という主旨で開催してきました。

辻山前理事長からは、「共助のまちづくりと八王子における新しい公共の姿」というテーマで、公共サービスのあり方や自治体と市民の関係について、事例を交えながら分かりやすい基調講演を受けました。パネルディスカッションでは包括支援センター高尾の齊藤所長と高尾駅南口の高尾パークハイツ神谷自治会長のレポートを受け、八王子市村松副市長、辻山前理事長も参加していただきながら、地域の見守り活動を街づくりにどう生

かしていくのかといった議論となりました。

なお、明年1月末に報告集を発行する予定です。また、本シンポジウムの後援団体は下記のとおりです。ご協力についてお礼致します。

- 八王子市福祉部（高齢者いきいき課）
- 特定非営利活動法人八王子介護保険サービス事業者連絡協議会
- 一般社団法人八王子介護支援専門員連絡協議会
- 八王子市地域包括支援センター長会議
- 八王子市民生委員児童委員協議会
- 一般社団法人八王子市医師会
- 社会福祉法人八王子社会福祉協議会
- 公益社団法人八王子市シルバー人材センター
- NPO法人八王子市民活動協議会
- 連合南多摩地区協議会



《基調講演、辻山顧問》

《今号の内容》

- 1面 第5回高齢者支援・共助のまちづくりシンポジウム
- 2～3面 2014年度 八王子自治研究センター総会
- 4～6面 インタビュー・田中前副市長
- 7～8面 八王子の財政と分権（第2回）

2014年度

八王子自治研究センター総会

11月23日（土）、「第5回高齢者支援・共助のまちづくりを考えるシンポジウム」に先立ち、2014年度八王子自治研究センター総会を開催しました。総会では常設研究会の設置、一般社団法人化に向けた定款、新役員体制など確認しました。

なお、16年間理事長を務められた辻山幸宣地方自治総合研究所長は本総会をもって顧問に、藤岡副理事長が理事長に、佐藤理事が事務局長に就任しました。また、新たに八王子市民活動協議会石井利一理事長が顧問となりご指導いただくことになりました。

（本通信には、活動方針ならびに新役員体制について掲載します）



1号議案 2014年度 活動方針

1 基本的な考え方

- (1). 一般社団法人の初年度となることから、これまで以上に会員、関係団体との関係を強め、調査研究に関する受託事業を継続、拡大していきます。個別政策プロジェクトについては、常設研究会と時限的な政策プロジェクトに分け、それぞれの研究成果を市民セミナー、シンポジウム等の開催をつうじてまとめていきます。
- (2). 理事ならびに事務局体制を維持するために、専従理事の配置について早期実現を目指します。
- (3). 八王子自治研究センターは、今年設立30年を迎えます。（1984年設立）そこで、これまでの活動を振り返りながら、基礎自治体における政策研究団体としての目標について検討します。

2 調査研究活動

(1). 常設研究会

①. 子ども・子育て研究会

子どもを一人の市民として尊び、「八王子の子どもは八王子で育てる」ための仕組みづくりを研究し提言します。また、仕組みを充実させていくためのネットワークの拡大、支援者のスキルアップ、緊急対応できるシェルターづくり、子どもの居場所の確保、生活福祉支援、メンタルサポートなど街ぐるみで取り組むための研究および具現化に向け検討します。

なお、これまでの子ども施策プロジェクトは子ども・子育て研究会として取り組みます。

②. エネルギー・環境政策研究会

エネルギー環境政策プロジェクトをエネルギー・環境政策研究会とし、常設研究会とします。また、自治労会館助成事業として位置づけ、2014年10月を目途に中間的研究報告をまとめます。

③. 高齢介護政策研究会

高齢介護・共助の街づくりプロジェクトを高齢介護政策研究会とし、常設研究会とします。また、毎年11月に開催している、高齢介護・共助の街づくり集会の事務局として調査・報告・シンポジウムの開催等取り組みます。

④. 働き方研究会

非正規雇用プロジェクトを働き方研究会とし、常設研究会とします。八王子市臨時・非常勤職員組合と連携し、非正規雇用問題を中心に実態調査や諸矛盾を整理し、働き方のあり方について検討します。また、調査、検討内容についてシンポジウム等で報告します。

(2). 時限的政策プロジェクト

①. 大都市における分権・中核市制度研究プロジェクト

引き続き中核市移行に向けた諸課題について調査・分析を進めるとともに、2015年以降は課題を整理し大都市政策研究会（仮称）として常設研究会に移行します。

②. 公契約プロジェクト

引き続き公契約条例について調査研究を進めるとともに、公契約全般のあり方、入札制度、公共調達の考え方などの検討を進めます。

(3). 政策検討課題

予算概要、八王子市差別禁止条例の検証、貧困問題と生活保護制度、都市計画・交通政策、自治体長期計画、憲法と地方自治、自治体と人権問題、地域行政史・文化史など、地域社会に内在する諸課題について、学習機会を設けるとともに、セミナー・シンポジウム等の開催を検討します。

(4). 視察調査等について

調査研究活動にともない、必要に応じて類似団体等の視察、調査を実施します。

埼玉県、千葉県）を中心に、各県、各自治体の自治研究センターとの意見交換、情報交換を積極的に進めます。

- (3). 自治研センター内の資料、図書について、会員等に情報提供できるよう整理し管理します。

4 会員の拡大と組織財政の確立について

引き続き会員の拡大と自主事業等による組織・財政の確立、早期専従理事体制の確保に向け取り組みます。

2014年度八王子自治研究センター役員

役 職	名 前	所 属
理 事 長	藤岡 一昭	公益社団法人東京自治研究センター-研究員、八王子市職特別執行委員
副 理 事 長	加藤 信明	八王子市職員組合副執行委員長
理事・事務局長	佐藤千恵子	八王子市職員組合
理事・事務局次長	笹川 勝宏	八王子市職員組合書記長
理 事	前田 信一	個人会員(宝仙子ども教育大学専任講師)
	稲田 広子	NPO法人八王子ワークセンター-事務局長
	伊羅胡和哉	首都圏建設産業ユニオン多摩支部
	川口 武文	個人会員(NPO法人日本エコクラブ理事)
	坪川 正	連合東京三多摩ブロック地域協議会事務局長
	久保 知子	連合東京三多摩ブロック地域協議会事務局次長
	相方 淑恵	八王子市職員組合
	門倉 友紀	八王子市臨時・非常勤職員組合書記長
	小泉 治彦	八王子市公共サービス職員労働組合委員長
	幸地 正憲	LLC教育研究所・所長
	西島 正	西東京共同法律事務所・弁護士
佐久間寛子	個人会員(NPOこすもす代表)	
町田 潤	個人会員(行政書士)	
会 計 監 査	大日向 宏	個人会員(八王子原爆資料館運営委員)
	関谷 健司	個人会員(八王子市税制課長)
顧 問	辻山 幸宣	(公財)地方自治総合研究所長、八王子自治研究センター-前理事長
顧 問	石井 利一	個人会員(特定非営利活動法人八王子市民活動協議会理事長)
事 務 局 書 記	加藤 洋	八王子市職員組合書記

3 その他の取り組み

- (1). 東京自治研究センターに設置された、市町村政策研究会に参加します。
- (2). 首都圏（東京都、神奈川県、



インタビュー ～Interview～

八王子市前副市長

田中 正美 さん

■聞き手 八王子自治研究センター

理事長 藤岡 一昭



田中 正美 さん

今回のインタビューは、2004年4月から2012年2月まで副市長を務められた田中正美さんにお願しました。昭和から平成にかけて、急成長した八王子市の職員として、また最後の8年間は副市長という職責にあって、行政の中軸を担われた田中さんには、これからの八王子市を考える上で貴重なお話をうかがうことができました。(編集部)

■聞き手 (藤岡理事長)

本日は八王子自治研究センターのインタビューに、二つ返事でご協力いただきありがとうございます。(笑い)

それでは最初に、副市長を退任され1年半が過ぎましたが、文字どおり激務である副市長の職務から離れた今のご心境からお願いします。

◆田中前副市長

そうですね。副市長を退任して、あまりに生活の変化というか、実のところ戸惑いを感じるものがたびたびありましたね。八王子は人口58万人を越える大都市ですから様々な課題を抱えての毎日でしたからね。しかし、そうは言っても行政マンとして43年間働き続け、最後の8年間は副市長だ



ただけに、退任後も市政運営に大いに関心を寄せているというのが現在の心境です。とりわけ定例市議会における執行機関と議決機関のやり取りに興味と関心を持っていて、ケーブルテレビを通じて傍聴しています。

在職中、中核市推進室長を担当しただけに、中核市への移行の国への申し出に関する議案が議会全会一致で可決されたことに、驚きと同時に大変感動しましたね。

■聞き手 (藤岡理事長)

田中前副市長が八王子市役所職員となられた時代から、人口は2倍以上となり、八王子市は大きく変わりました。「ひたすら前を向いて進んできた」というイメージがありますが、どのような感想をお持ちですか。

◆田中前副市長

私が入所した昭和44年当時、一部の市民の方から、市の職員は「税金ドロボー」とも言われました。これは八王子市だけでなく全国の地方公務員がそのように見られていた時代だったのでしょうね。

ご質問のように、昭和40年代半ばから八王子市には都内を始め、関東地方の市町村から多くの方々が八王子市に転入され、これまで住んでいた

街と比較する意見が多数寄せられていました。そこで転入市民の皆さんから評価される自治体になると、子供からお年寄りまで全市民の生活レベルアップを対象としたソフト事業に力を入れて、質問のとおり「ひたすら前を向いて」各施策に取り組んできたことは事実で、私自身、職員として働き甲斐、生き甲斐を感じ取っていましたね。

人口の推移(資料「国勢調査報告」)

	世帯数	人口	増加人口	世帯あたりに人員
昭和40年	49,274	207,753	49,310	4.22
45	65,914	253,527	45,774	3.85
50	91,116	322,580	69,053	3.54
55	118,512	387,178	64,598	3.27
60	135,910	426,654	39,476	3.14
平成2年	163,750	466,347	39,693	2.85
7	188,922	503,363	37,016	2.66
12	210,744	536,046	32,683	2.54
17	230,913	560,012	23,966	2.43
22	249,893	580,053	20,041	2.32

■聞き手(藤岡理事長)

今かんたんにお話になりましたが、大変な時代だったのではないかと思います。そんな中で、職員のマインドというか、八王子市の「職員魂」といったようなものがあるとすれば、どのようなものだったのでしょうか。

◆田中前副市長

八王子は東京都の中で代表的な都市ということでまわりからも見られる中で、大方の職員は常に自信とプライドといったようなものを持って仕事に向き合っていたように思います。あえて「職員魂」というならばそういうことだと感じますね。私自身も若い時から市民愛とフロンティア精神、チャレンジ精神で仕事に向き合っていたように思います。

■聞き手(藤岡理事長)

東京都は大きく分ければ特別区と多摩地域の市町村、島嶼部ということになりますが、多摩地域の中での八王子市の立ち居地といったことをどう感じられてきましたか。

◆田中前副市長

八王子市は東京都で最初に、関東で8番目、全国でも66番目に「市」になった自治体です。昭和初期から多摩地域でリーディングシティとしての役割を果たしてきたという印象を持っています。

ご承知のとおり歴代の市長さんは市長会の会長職を務めてきただけに、理事者をはじめ管理職、また労働組合の役員の皆さんもそれぞれの立場から多摩地域内は勿論のこと、東京都の中でも先進都市としての立ち居地を心掛けてきましたね。

私も副市長会の会長を務め、多摩地域の代表として、東京都に対して遠慮することなく積極的に意見を述べてきました。

■聞き手(藤岡理事長)

八王子市はしばしば歴史のある街といわれます。歴史や文化と行政の関係は具体的に見えづらいうように思いますが、行政の側からどのように考えていましたか。

◆田中前副市長

八王子市の誇りのひとつが豊かな歴史であり、それを証明する代表的なものが、日本百名城の一つに選ばれた「八王子城」、江戸時代から明治初期にかけて生糸を運んだ「絹の道」、そして「日光勤番」と「北海道蝦夷地の開拓」に多大な功績を残された「八王子千人同心」の存在であり、いろいろな機会を通じて八王子の歴史の重みを行政として市民の皆さんにアピールしてきましたね。

平成28年に市政施行100周年を迎えますので、在任中、私はその記念事業として「新八王子市史」の刊行を提案し、「市史編纂室」という組織を設置したことで、歴史に対する行政の熱い思いを市民の皆さんに理解されたと思っています。

また文化ということですが、芸能、学問、芸術など学習を通じて八王子の伝統文化を現世代の皆さんはもとより、次世代の皆さんにもしっかりと伝承していくことが文化事業であり、市民活動推進部と公益財団法人「学園都市文化ふれあい財団」を中心に各事業を展開させておりました。

八王子の歴史と文化を象徴する代表的なイベントが「八王子まつり」と「いちょうまつり」でメディアを通じて全国にPRすべきとの思いでまし



▲藤岡理事長（左）と田中前副市長（右）

た。私は広報マンとして12年ほど仕事をしてきましたので歴史や文化についてもパブリシティ活動としてメディアを大いに活用させていただきましたね。

■聞き手（藤岡理事長）

高度成長から成熟社会を迎え、「ともに支えあう」ということが盛んに語られるようになりました。こうした中での行政の役割、あるいはもう少し大きな意味で社会のあり方はどうあってほしいと考えていますか。

◆田中前副市長

私は、副市長になって感じたことの一つが八王子の市民力、地域力の強さです。これこそ八王子の発展と地域の活性化に大きな原動力となっていますね。

ご承知のとおり、町会、自治会の数は560を超えており、市民活動団体はおおむね500団体でそのうち非営利活動法人・NPO法人は271法人と社会を支える団体が大変多く増えていますね。こうした団体、とりわけ八王子市民活動協議会と行政が連携強化をこれまで以上に図っていくことが、更なる成熟社会を構築していくことになるのではないのでしょうか。

■聞き手（藤岡理事長）

最後にこれからの田中前副市長の夢を語っていただきたいのですが。

◆田中前副市長

八王子市に生まれ育って67年。中学生時代から地域奉仕活動を始め、大学生時代には青年団体連絡協議会の初代会長を務め、郷土愛から何ら迷う

ことなく八王子市役所に入所しました。今はこれといった夢は持ち合わせていませんが、これからもこれまでの精神、心意気を持って、少しでも八王子市の為にお役に立てればと思っています。

＜田中前副市長の主な八王子市役所内の経歴＞

1969年（昭44年）11月1日 八王子市役所入所
 1992年（平4年）11月6日 企画政策室副主管
 1998年（平10年）2月1日 中核市推進室長
 2000年（平12年）4月1日 企画政策室長
 2003年（平15年）8月18日 総合政策部長兼政策審議室長
 （この間、インタビューにあるように、1974年から1992年にかけて12年間広報課に在籍）
 2004年（平16年）3月1日 八王子市助役就任
 2004年（平16年）4月1日 八王子市副市長
 2012年（平24年）2月29日 八王子市副市長退任

＝ インタビューを終えて ＝

今回は副市長退任後、久しぶりに田中前副市長のお話を聴く機会となりました。ご本人は、「激務からの生活の変化に戸惑いを感じている」とのことでしたが、現役バリバリの感じで1時間あまりの時間が過ぎました。

さて、田中前副市長は、高度成長からバブルの崩壊、そして少子高齢化と低成長時代といった激動期を八王子市職員・副市長としての任に就かれた訳です。一言では説明できない、言い換えれば価値観が大きく変わる時代の行政運営を担われたこととなります。これは理事者としての労働組合への対応も同じで、紙面の制約もあり記事にはありませんが、組合運動の矛盾を指摘するだけでなく、正当な主張は評価し、自治研センターへの期待感も語っていただけました。とくに平成生まれの若い職員には、行政の立ち居地や仕事への構えと言った面で、今回のインタビューを参考にしていただければと思います。（藤岡 一昭）

第2回 八王子の財政と分権

八王子自治研究センター

1 財源とその性格

今回は歳入財源の「一般財源と特定財源」、「自主財源と依存財源」について、それぞれその意味と八王子の推移と現状を類似都市と比較しながら見ていきます。

自治体の財源については、用途の制約による「一般財源（用途が制限されない財源）と特定財源（国、都などの裁量が及び、あらかじめ用途が決まっている財源）」という分類と、収入の調達方法からみた「自主財源（市が自主的に得られる財源）と依存財源（自治体の裁量が制限されている財源）」にわけられ、【図1】の様なマトリックスをつくっています。

例えば市税は一般財源であり自主財源、市（地方）債は特定財源であり依存財源、地方交付税は一般財源であり依存財源、指定寄付金は特定財源であり自主財源です。

今回の分析では、主に「調達方法」に着目して八王子市の動向を見ていくこととして、必要に応じて用途の制約の面から検討することとします。このうち代表的な依存財源である地方交付税は、自治体による財政力の差を補うために、各自治体に対して毎年国が算定する「標準的な行政」を行

【図1】財源のマトリックス

特定財源	一般財源	
指定寄付金 目的税	地方税 使用料・手数料 財産収入 繰越金	自主財源
地方債 (土木歳、教育債等) 国・都支出金	地方消費税交付金 地方交付税 地方債 (臨時財政対策債)	依存財源

うために必要な収入（基準財政需要額）が不足している自治体の財源として、特定の用途を定めないうで国から自治体に交付されるため、一般財源に分類されます。

そのほか通常の地方債は「土木債」「教育債」などの目的債で特定財源になりますが、国によって発行の枠が決められている「臨時財政対策債」は地方債であっても、本来国によって支出されるべき地方交付税の不足分をまかなうという目的で発行されているため、財源としては自治体が独自の判断で使うことができる一般財源になります。

2 依存財源

「一般財源で自主財源」であるものが多ければ多いほど財政の自由度は増し、主体的な行政が実行できることとなります。一方、「特定財源で依存財源」が多ければ、行政にとってその用途や執行において縛りがあり、地域の主体性が発揮しにくいものとなります。

しかし、ほとんどすべての自治体が地方交付税の交付団体になっている（平成24年度の不交付団体は55、交付団体は1,665（都道府県を含む））現在では、自治体にとって「依存財源であっても一般財源」である地方交付税や臨時財政特例債は、「使い勝手の良い」財源ということになります。しかし、その総枠や分配は国によって決められるため、国の動向によって歳入が変動することは避けられません。例えば、平成24、25年度の国家公務員給与の7.8%減額についての特例に準じて減額措置を行わなかった自治体を、財政的に余裕のある団体として特別交付税における減額の対象となる可能性が伝えられています。

一般財源と特定財源の面だけからみれば、財政

力が高い自治体は財政の自主性は高いのですが、財政力が低くても地方交付税などの一般財源が多い自治体に比べて柔軟性に欠けているように見える場合があります、財政の主体性が高いことと柔軟性があることがイコールではありません。

これは別の指標である将来負担比率などにも言えることで、この比率は「国、都の支出金、地方交付税額」などが現状のまま継続することを前提に算出されるため、依存財源が多くても将来負担が低く算出されることとなります。言い換えれば見かけの上では柔軟性があり、将来負担が少なくても、依存性が高い≡主体性が低いということがあります。

3 八王子市の財源構成

平成24年度決算（平成25年度八王子市財政白書）によれば八王子市の決算額約1,875億円の財源のうち、依存財源は約864億円、自主財源は約1,011億円で自主財源率は53.9%、これは前年の54.4%から0.5%下がっています。財政白書の見出しでは「自

主財源は1.5%の改善」となっていますが、これは繰越金などにより金額では伸びていても、依存財源がそれを上回って3.2%伸びているため、全体として自主財源率は低下しています。

使途の制約からみた財源のうち、主な一般財源となる市税は約884億円で0.4%の減、普通地方交付税は約60億円で2%の減、臨時財政対策債は63億円で35%増、主な特定財源となる国・都支出金は合計約585億円で2億円の微増となっています。

平成10年代後半の財政規模約は約1,500億円から1,600億円でした。税収はほぼ同程度なのに、平成24年度の八王子市の財政規模は当時に比べて20%近く拡大したことになります。その財源としては【表1】の通り、国・都支出金、臨時財政対策債などの依存財源によって財政規模を拡大したことがわかります。

次回でさらに説明しますが、多摩地域の同一類型の自治体と比べると、八王子市の自主財源率は【表2】のとおりで、八王子市は依存率が最も高い部類になります。

【表1】 八王子市の財源に占める税収と地方交付税、国・都支出金の推移

	歳入決算額	地方税額	歳入に占める地方税額の比率	地方交付税(普通交付税)	歳入における地方交付税の比率	国庫支出金	都(県)支出金	歳入に占める国支出金の割合	歳入に占める都(県)支出金の割合	歳入に占める国・都(県)支出金の割合
平成17年度	152,860,940	95,418,765	62.4	不交付	-	18,922,664	17,063,130	12.4	11.2	23.5
平成18年度	158,741,586	97,040,031	61.1	不交付	-	20,120,620	18,288,588	12.7	11.5	24.2
平成19年度	164,936,049	105,663,177	64.1	不交付	-	22,283,449	20,807,408	13.5	12.6	26.1
平成20年度	176,177,250	104,014,375	59.0	不交付	-	31,286,647	21,737,443	17.8	12.3	30.1
平成21年度	195,779,898	114,767,118	58.6	不交付	-	30,432,422	23,626,677	15.5	12.1	27.6
平成22年度	195,508,937	104,546,732	53.5	5,037,828	2.6	33,297,416	25,945,644	17.0	13.3	30.3
平成23年度	183,490,715	99,575,633	54.3	6,076,129	3.3	33,084,126	25,105,515	18.0	13.7	31.7
平成24年度	187,374,196	88,369,903	47.2	6,559,286	3.5	33,203,314	25,322,966	17.7	13.5	31.2

【表2】 多摩地域の同一類型の自治体との自主財源比率の推移と比較

	平成21年	平成22年	平成23年
八王子市	58.6	53.5	54.3
立川市	64.6	61.5	61.2
三鷹市	66.6	65.7	64.4
府中市	72.0	64.0	64.3
調布市	71.0	67.4	64.7
町田市	68.1	62.8	58.0
小平市	68.0	60.8	58.3
日野市	61.9	64.4	61.2
西東京市	60.9	52.5	54.7

市町村自治調査会「市町村財政力分析指標」(平成14年度から平成23年度まで)より
 ※八王子市財政白書によれば平成23年度の自主財源率は54.4%で0.1%の差があるがここでは自治調査会資料の通りとする。